

平成23事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	11
② たな卸資産の明細	12
③ 資産除去債務の明細	12
④ 資本金及び資本剰余金の明細	13
⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	14
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
⑧ 役員及び職員の給与の明細	18
⑨ 開示すべきセグメント情報	19

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,081,591,703	
未収金		10,273,655	
たな卸資産		5,337,342	
前払費用		<u>5,206,931</u>	
流動資産合計			1,102,409,631
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,985,730,022		
減価償却累計額	-2,785,480,121		
減損損失累計額	<u>-138,847,161</u>	4,061,402,740	
構築物	658,686,099		
減価償却累計額	-390,461,649		
減損損失累計額	<u>-7,321,667</u>	260,902,783	
船舶	1,019,963,508		
減価償却累計額	<u>-937,968,158</u>	81,995,350	
車両運搬具	25,500,712		
減価償却累計額	<u>-22,729,265</u>	2,771,447	
工具器具備品	1,057,738,864		
減価償却累計額	<u>-768,364,910</u>	289,373,954	
土地	7,082,274,162		
減損損失累計額	<u>-1,164,829,499</u>	<u>5,917,444,663</u>	
有形固定資産合計		10,613,890,937	
2 無形固定資産			
電話加入権	1,592,000		
ソフトウェア	<u>10,450,576</u>		
無形固定資産合計		12,042,576	
3 投資その他の資産			
その他資産	<u>333,350</u>		
投資その他の資産合計		<u>333,350</u>	
固定資産合計			<u>10,626,266,863</u>
資産合計			<u>11,728,676,494</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		161,565,810	
未払金		188,011,428	
未払費用		23,567,331	
未払消費税等		3,037,900	
前受金		8,265,200	
預り金		234,409,676	
短期リース債務		<u>23,207,673</u>	
流動負債合計			642,065,018
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	324,481,065		
資産見返寄付金	37,676,953		
資産見返物品受贈額	<u>17,800,798</u>	379,958,816	
資産除去債務		495,414,738	
長期リース債務		<u>45,297,085</u>	
固定負債合計		<u>920,670,639</u>	
負債合計			1,562,735,657
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>14,095,018,015</u>	
資本金合計			14,095,018,015
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,547,173,778	
損益外減価償却累計額		-4,080,336,880	
損益外減損損失累計額		-1,310,669,839	
損益外利息費用累計額		<u>-91,835,704</u>	
資本剰余金合計			-3,935,668,645
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,505,391	
当期未処分利益		<u>4,086,076</u>	
(うち当期総利益 4,086,076)			
利益剰余金合計			<u>6,591,467</u>
純資産合計			<u>10,165,940,837</u>
負債純資産合計			<u>11,728,676,494</u>

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,123,156,201		
法定福利費	159,388,236		
福利厚生費	1,298,097		
退職金費用	153,512,519		
その他人件費	91,044,650		
外部委託費	16,073,967		
減価償却費	158,169,778		
保守・修繕費	142,944,619		
水道光熱費	54,829,918		
旅費交通費	25,636,053		
消耗品費	37,476,143		
備品・資産費	10,490,028		
保険料	35,044,145		
通信費	11,884,910		
図書印刷費	12,190,565		
その他業務経費	47,800,726	2,080,940,555	
一般管理費			
役員報酬	56,959,844		
給与、賞与及び諸手当	365,227,865		
法定福利費	51,311,007		
福利厚生費	430,448		
退職金費用	28,129,728		
その他人件費	17,800,181		
外部委託費	5,777,063		
減価償却費	5,475,819		
保守・修繕費	31,129,747		
水道光熱費	5,709,272		
旅費交通費	14,757,787		
消耗品費	4,431,158		
諸謝金	8,466,435		
通信費	4,868,046		
租税公課	5,561,550		
その他管理経費	19,464,691	625,500,641	
受託費用			38,562,672
財務費用			
支払利息		2,204,514	
経常費用合計			2,747,208,382
経常収益			
運営費交付金収益	2,321,835,217		
入学検定料収入	2,989,000		
入学料収入	11,252,000		
授業料収入	192,026,689		
寄宿料収入	1,610,300		
施設費収益	66,084,457		
寄付金収益	3,481,700		
雑収入	4,381,086		
雑益	187,698	2,603,848,147	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	64,829,989		
資産見返寄付金戻入	20,598,073		
資産見返物品受贈額戻入	6,550,283	91,978,345	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	985,600		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	38,497,572	39,483,172	
財務収益			
受取利息		3,613	
経常収益合計		2,735,313,277	
経常損失		11,895,105	
臨時損失			
固定資産除却損			783,584
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		780,440	
資産見返物品受贈額戻入		3,144	783,584
当期純損失			11,895,105
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,981,181
当期総利益			4,086,076

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-448,664,218
人件費支出	-2,090,175,485
その他の業務支出	-97,219,635
運営費交付金収入	2,538,555,000
入学検定料収入	3,721,000
入学料収入	10,667,300
授業料収入	189,844,299
寄宿料収入	1,627,000
受託収入	39,283,003
寄付金収入	4,317,500
その他の収入	4,405,165
預り金の支出	-232,702,339
預り金の収入	222,825,192
消費税納付額	-4,218,300
小 計	142,265,482
利息の受取額	3,613
利息の支払額	-2,296,708
国庫納付金の支払額	-81,526,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,445,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-233,946,507
施設費による収入	144,646,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	-89,299,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-73,067,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	-73,067,342
IV 資金減少額	-103,921,070
V 資金期首残高	1,185,512,773
VI 資金期末残高	1,081,591,703

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		4,086,076
当期総利益	4,086,076	
II 利益処分額		4,086,076
積立金	4,086,076	

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,080,940,555		
	一般管理費	625,500,641		
	受託費用	38,562,672		
	財務費用	2,204,514		
	臨時損失	<u>783,584</u>	2,747,991,966	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-2,989,000		
	入学料収入	-11,252,000		
	授業料収入	-192,026,689		
	寄宿料収入	-1,610,300		
	寄付金収益	-3,481,700		
	雑収入	-4,381,086		
	雑益	-187,698		
	受託収益	-39,483,172		
	資産見返寄付金戻入	-20,598,073		
	財務収益	<u>-3,613</u>	<u>-276,013,331</u>	
	業務費用合計			2,471,978,635
II	損益外減価償却相当額			342,165,060
III	損益外利息費用相当額			9,165,696
IV	損益外除売却差額相当額			4,583,571
V	引当外賞与見積額			-17,744,720
VI	引当外退職給付増加見積額			-18,183,292
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額			
	された使用料による貸借取引の機会費用	2,584,290		
	政府出資等の機会費用	<u>101,326,786</u>	<u>103,911,076</u>	
VIII	行政サービス実施コスト			<u><u>2,895,876,026</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～ 7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上方法

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回り等を参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,709,090,066円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は90,620,020円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,618,020円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,468,056円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目は、現金及び預金です。

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得	28,905,000円
--------------------	-------------

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償賃貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	486,249,042円
②時の経過による調整額	9,165,696円
③期末残高	495,414,738円

5. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

件名	翌期以降支払額
レーダ・ARPAシミュレータ装置	207,081,000

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,081,591,703	1,081,591,703	—
(2)未収金	10,273,655	10,273,655	—
(3)未払金	(188,011,428)	(188,011,428)	—
(4)預り金	(234,409,676)	(234,409,676)	—
(5)リース債務(*2)	(68,504,758)	(69,253,647)	(748,889)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、平成21年3月31日業務停止した海技大学校児島分校の土地を倉敷市に所有しております。

また、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,080,922,648	△ 20,048,480	1,060,874,168	1,007,840,680

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

減価償却による減少(学生寮) 20,048,480円

(注3) 当期末の時価は、土地は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)、学生寮は国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(*1)	その他 (売却損益等)
1,610,300	34,004,436(20,048,480)	0

(*1) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 他の独立行政法人との統合について

当法人は、独立行政法人航海訓練所と統合することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

(2) 国立宮古海上技術短期大学校の復旧について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地である岩手県に所在する国立宮古海上技術短期大学校においては、艇庫、船舶等が津波による被害を受けましたが、いずれも原状回復を当期中に完了しております。

これら原状回復に要した支出額は、損害保険金により賄われた補修費(14,280,000円)を除き、船舶 39,342,688円、構築物 6,213,900円、建物 1,162,383円を固定資産として、修繕費 44,395,017円、消耗品費等 3,060,129円を費用として、当期の財務諸表に計上しており、これらは、平成23年度一般会計補正予算(施設整備費 50,754,900円、運営費交付金 43,419,217円)により賄われております。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	117,367,974	4,474,403	732,910	121,109,467	33,201,607	6,637,570	1,592,488	0	0	86,315,372	
	構 築 物	54,705,313	645,750	0	55,351,063	16,606,660	3,618,434	0	0	0	38,744,403	
	船 舶	82,061,626	39,342,688	0	121,404,314	69,442,139	11,261,602	0	0	0	51,962,175	
	車 両 運 搬 具	25,500,712	0	0	25,500,712	22,729,265	1,478,087	0	0	0	2,771,447	
	工具器具備品	1,181,665,962	49,852,460	281,962,294	949,556,128	682,687,552	135,944,860	0	0	0	266,868,576	
	計	1,461,301,587	94,315,301	282,695,204	1,272,921,684	824,667,223	158,940,553	1,592,488	0	0	446,661,973	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,552,589,994	326,977,256	14,946,695	6,864,620,555	2,752,278,514	286,508,188	137,254,673	0	0	3,975,087,368	
	構 築 物	558,388,539	44,946,497	0	603,335,036	373,854,989	29,717,399	7,321,667	0	0	222,158,380	
	船 舶	898,559,194	0	0	898,559,194	868,526,019	19,374,121	0	0	0	30,033,175	
	工具器具備品	105,990,330	2,605,530	413,124	108,182,736	85,677,358	6,565,352	0	0	0	22,505,378	
	計	8,115,528,057	374,529,283	15,359,819	8,474,697,521	4,080,336,880	342,165,060	144,576,340	0	0	4,249,784,301	
非 償 却 資 産	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	0	5,917,444,663	
	建設仮勘定	290,540,416	100,105,924	390,646,340	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,372,814,578	100,105,924	390,646,340	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	0	5,917,444,663	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	6,669,957,968	331,451,659	15,679,605	6,985,730,022	2,785,480,121	293,145,758	138,847,161	0	0	4,061,402,740	
	構 築 物	613,093,852	45,592,247	0	658,686,099	390,461,649	33,335,833	7,321,667	0	0	260,902,783	
	船 舶	980,620,820	39,342,688	0	1,019,963,508	937,968,158	30,635,723	0	0	0	81,995,350	
	車 両 運 搬 具	25,500,712	0	0	25,500,712	22,729,265	1,478,087	0	0	0	2,771,447	
	工具器具備品	1,287,656,292	52,457,990	282,375,418	1,057,738,864	768,364,910	142,510,212	0	0	0	289,373,954	
	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	0	5,917,444,663	
	建設仮勘定	290,540,416	100,105,924	390,646,340	0	0	0	0	0	0	0	
	計	16,949,644,222	568,950,508	688,701,363	16,829,893,367	4,905,004,103	501,105,613	1,310,998,327	0	0	10,613,890,937	
無 形 固 定 資 産	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソフトウェア	107,879,609	0	19,504,443	88,375,166	77,924,590	6,579,936	0	0	0	10,450,576	
	計	110,735,609	0	19,504,443	91,231,166	77,924,590	6,579,936	1,264,000	0	0	12,042,576	
投 資 そ の 他 資 産	そ の 他 資 産	333,350	0	0	333,350	0	0	0	0	0	333,350	
	計	333,350	0	0	333,350	0	0	0	0	0	333,350	

（注） 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

増加額 建物（清水校 総合実習棟）325,814,873円
構築物（清水校 総合実習棟）38,732,597円
船舶（宮古校 9mカッター3艇）22,092,000円
船舶（宮古校 教習艇2艇）11,024,110円
工具器具備品（海技大学校 操船訓練装置用電子計算機賃貸借）28,905,000円
減少額 建物（清水校 実習棟）15,238,591円
工具器具備品（清水校他7校 レーダー・ARPAシミュレータ）246,047,088円
工具器具備品（海技大学校 操船訓練装置用電子計算機賃貸借）27,980,615円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,344,699	7,822,548	0	7,829,905	0	5,337,342	(注)
計	5,344,699	7,822,548	0	7,829,905	0	5,337,342	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契 約 等 に よ る 原 状 回 復 義 務	486,249,042	9,165,696	0	495,414,738	(注)
計	486,249,042	9,165,696	0	495,414,738	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,095,018,015	0	0	14,095,018,015	
	計	14,095,018,015	0	0	14,095,018,015	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	751,584,767	374,529,283	0	1,126,114,050	(注1)
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	目的積立金	0	7,935,028	0	7,935,028	(注2)
	減 資 差 益	475,358,874	0	0	475,358,874	
	損益外除売却 差額相当額	-49,800,355	0	15,359,819	-65,160,174	(注3)
	計	1,180,069,286	382,464,311	15,359,819	1,547,173,778	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	3,748,948,068	342,165,060	10,776,248	4,080,336,880	(注4)
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	1,310,669,839	0	0	1,310,669,839	
	損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	82,670,008	9,165,696	0	91,835,704	(注5)
	差 引 計	-3,962,218,629	31,133,555	4,583,571	-3,935,668,645	

(注1) 固定資産の取得により増加しております。

(注2) 固定資産の取得により増加しております。

(注3) 政府出資財産の除却により減少しております。

(注4) 老朽化等による設備の取替に伴う除去により減少しております。

(注5) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	107,948,132	107,948,132	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	26,421,600	23,916,209	2,505,391	(注2)

(注1) 前中期目標期間の最終年度の未処分利益 107,948,132円 を積立金へ振替しております。

この積立金 107,948,132円 のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 26,421,600円
であり、差し引き 81,526,532円 については国庫に納付しております。

(注2) 当期増加額は、積立金からの振替額であります。

当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	15,981,181	受託収益で取得した固定資産の減価償却費、 棚卸資産、前払費用の費用化に係る取崩し
	計	15,981,181	
その他	前中期目標期間繰越積立金	7,935,028	固定資産の取得に係る取崩し
	計	7,935,028	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	2,538,555,000	2,321,835,217	55,153,973	0	2,376,989,190	161,565,810

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,321,835,217	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,708,645,710 業務費：2,080,940,555 一般管理費：625,500,641 財務費用：2,204,514 イ)自己収入に係る収益計上額：215,744,388 入学検定料収入：2,989,000 入学科収入：11,252,000 授業料収入：192,026,689 寄宿料収入：1,610,300 寄付金収益：3,481,700 雑収入：4,381,086 財務収益：3,613 ウ)固定資産の取得額：55,153,973 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,708,645,710－自己収入 215,744,388－施設費収益 66,084,457－雑益 187,698 －減価償却 163,645,597＋リース元本返済額 72,957,936－前中期目標期間繰越積立金取崩額 （受託収益により取得した固定資産の減価償却費相当額を除く）14,106,289＝2,321,835,217
	資産見返運営費交付金	55,153,973	
	資本剰余金	0	
	計	2,376,989,190	
合計		2,376,989,190	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	161,565,810	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	161,565,810	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金(清水校総合実習棟新営)	100,105,924	0	77,400,084	22,705,840	(注)
平成23年度独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金(宮古校復旧関連)	50,754,900	0	7,376,283	43,378,617	(注)
計	150,860,824	0	84,776,367	66,084,457	

(注)その他は施設費収益であります。

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,939)	(1)	(0)	(0)
	54,020	4	4,050	1
職 員	(108,191)	(96)	(653)	(10)
	1,488,384	210	177,592	20
合 計	(111,130)	(97)	(653)	(10)
	1,542,404	214	181,642	21

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として15,465千円を含めて記載しております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位: 円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,196,402,908	324,044,663	407,008,892	66,660,080	86,824,012	2,080,940,555	0	2,080,940,555
一般管理費	0	0	0	0	0	0	625,500,641	625,500,641
受託費用	3,302,589	0	21,243,178	9,202,071	4,814,834	38,562,672	0	38,562,672
財務費用	578,793	778,720	638,908	208,093	0	2,204,514	0	2,204,514
計	1,200,284,290	324,823,383	428,890,978	76,070,244	91,638,846	2,121,707,741	625,500,641	2,747,208,382
事業収益								
運営費交付金収益	1,019,431,290	255,508,159	298,001,623	46,361,908	86,698,012	1,706,000,992	615,834,225	2,321,835,217
入学検定料収入	0	2,348,500	640,500	0	0	2,989,000	0	2,989,000
入学料収入	0	10,501,000	751,000	0	0	11,252,000	0	11,252,000
授業料収入	69,657,000	28,245,650	81,200,500	12,923,539	0	192,026,689	0	192,026,689
寄宿料収入	0	590,400	928,000	91,900	0	1,610,300	0	1,610,300
施設費収益	66,084,457	0	0	0	0	66,084,457	0	66,084,457
寄付金収益	3,481,700	0	0	0	0	3,481,700	0	3,481,700
雑収入	2,399,611	9,300	1,681,600	2,400	0	4,092,911	288,175	4,381,086
雑益	187,698	0	0	0	0	187,698	0	187,698
資産見返負債戻入	30,952,943	26,563,437	21,794,226	7,098,365	126,000	86,534,971	5,443,374	91,978,345
受託収益	3,304,814	0	23,509,991	9,338,367	3,330,000	39,483,172	0	39,483,172
財務収益	0	0	0	0	0	0	3,613	3,613
計	1,195,499,513	323,766,446	428,507,440	75,816,479	90,154,012	2,113,743,890	621,569,387	2,735,313,277
事業損益	-4,784,777	-1,056,937	-383,538	-253,765	-1,484,834	-7,963,851	-3,931,254	-11,895,105
II 総資産								
流動資産	11,176,743	1,112,341	5,797,382	753,781	0	18,840,247	1,083,569,384	1,102,409,631
固定資産	8,004,746,069	585,074,839	481,716,465	156,345,683	1,060,500	9,228,943,556	1,397,323,307	10,626,266,863
土地	4,831,288,211	1,627,158	1,335,017	434,815	0	4,834,685,201	1,082,759,462	5,917,444,663
建物	2,777,605,758	478,851,074	392,877,813	127,960,215	0	3,777,294,860	284,107,880	4,061,402,740
構築物	218,463,161	11,118,620	9,122,374	2,971,154	0	241,675,309	19,227,474	260,902,783
船舶	79,709,125	1,095,102	898,486	292,637	0	81,995,350	0	81,995,350
工具器具備品	96,718,193	88,528,925	74,320,759	23,656,996	0	283,224,873	6,149,081	289,373,954
その他	961,621	3,853,960	3,162,016	1,029,866	1,060,500	10,067,963	5,079,410	15,147,373
計	8,015,922,812	586,187,180	487,513,847	157,099,464	1,060,500	9,247,783,803	2,480,892,691	11,728,676,494

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	244,840,217	35,994,427	29,531,950	9,618,549	0	319,985,143	22,179,917	342,165,060
損益外利息費用相当額	2,568,047	2,998,268	2,459,958	801,205	0	8,827,478	338,218	9,165,696
損益外除売却差額相当額	4,575,851	3,698	3,034	988	0	4,583,571	0	4,583,571
引当外賞与見積額	-7,800,524	-2,213,450	-2,053,101	-957,892	-603,576	-13,628,543	-4,116,177	-17,744,720
引当外退職給付増加見積額	24,461,676	-14,916,483	-19,799,628	-3,433,462	-6,461,317	-20,149,214	1,965,922	-18,183,292

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
業務費	6,557,992	842,412	2,474,342	332,734	0	10,207,480	0	10,207,480
一般管理費	0	0	0	0	0	0	3,898,809	3,898,809
受託費用	0	0	288,492	0	1,586,400	1,874,892	0	1,874,892
計	6,557,992	842,412	2,762,834	332,734	1,586,400	12,082,372	3,898,809	15,981,181